

第209期末(2025年7月10日)	
基準価額	2,842円
純資産総額	81,504百万円
第204期～第209期	
騰落率	5.7%
分配金(税込み)合計	30円

(注) 騰落率は分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

(注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。

ピクテ新興国インカム 株式ファンド(毎月決算型)

追加型投信／海外／株式

第204期(決算日2025年2月10日) 第207期(決算日2025年5月12日)

第205期(決算日2025年3月10日) 第208期(決算日2025年6月10日)

第206期(決算日2025年4月10日) 第209期(決算日2025年7月10日)

作成対象期間：2025年1月11日～2025年7月10日

受益者のみなさまへ

○当ファンドは、投資信託約款において運用報告書(全体版)に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供する旨を定めております。右記の弊社ホームページを開き「ファンド」より当ファンドの名称を選択いただき、さらに「運用報告書(全体版)」を選択いただきますと運用報告書(全体版)を閲覧およびダウンロードすることができます。

○書面での運用報告書(全体版)は、受益者のご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。さて、「ピクテ新興国インカム株式ファンド(毎月決算型)」は、このたび、第209期の決算を行いました。

当ファンドは、投資信託証券への投資を通じて、主に新興国の大企業が発行する高配当利回りの株式に投資し、より優れた分配金原資の獲得と信託財産の成長を図ることを目的としております。

当作成対象期間につきましてもそれに沿った運用を行いました。ここに運用状況をご報告申し上げます。

今後とも引き続きお引き立て賜りますようお願い申し上げます。

ピクテ・ジャパン株式会社

東京都千代田区丸の内2-6-1

お問い合わせ窓口

投資信託営業部

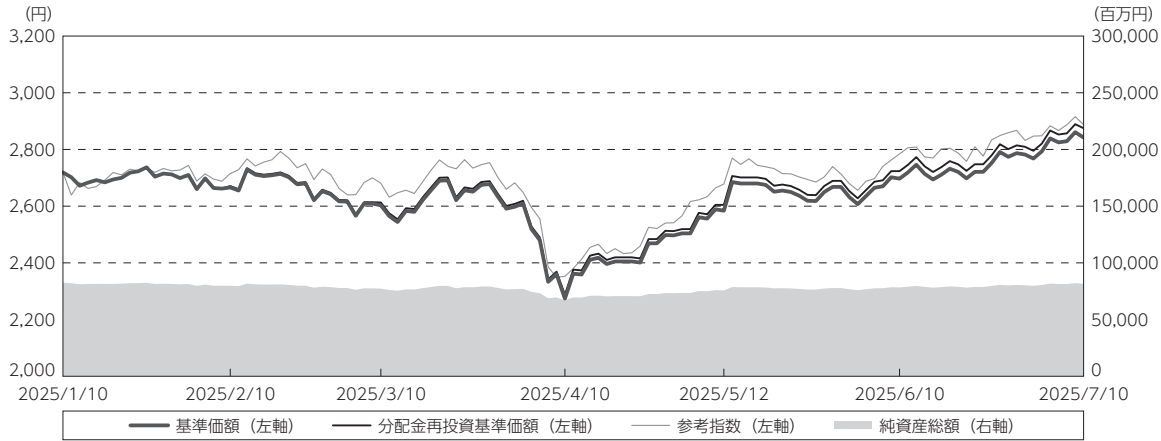
電話番号 03-3212-1805

受付時間：委託者の営業日の午前9時から午後5時まで

ホームページ：www.pictet.co.jp

運用経過

基準価額等の推移



第204期首：2,719円

第209期末：2,842円 (既払分配金(税込み)：30円)

騰落率：5.7% (分配金再投資ベース)

- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 分配金再投資基準価額および参考指数は、作成期首(2025年1月10日)の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。
- (注) 参考指数は、MSCIエマージング・マーケット指数を委託者が円換算したものです。

基準価額の主な変動要因

- 上昇↑・実質的に組入れている株式の価格が上昇したこと
- 上昇↑・実質的に組入れている株式からの配当収入
- 下落↓・円に対して香港ドルや新トルコリラなどが下落したこと

1 万口当たりの費用明細

(2025年1月11日～2025年7月10日)

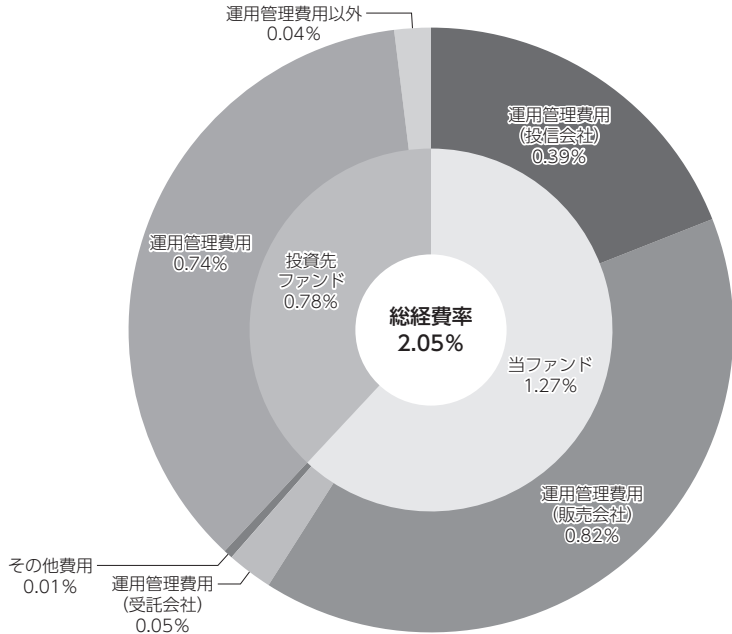
項 目	第204期～第209期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
	円	%	
(a) 信 託 報 酬	17	0.627	(a) 信託報酬＝作成期間の平均基準価額×信託報酬率
(投 信 会 社)	(5)	(0.191)	・ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、各種情報提供等、基準価額の算出等の対価
(販 売 会 社)	(11)	(0.409)	・購入後の情報提供、交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続等の対価
(受 託 会 社)	(1)	(0.027)	・ファンドの財産の保管・管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(b) そ の 他 費 用	0	0.004	(b) その他費用＝作成期間のその他費用÷作成期間の平均受益権口数
(監 査 費 用)	(0)	(0.000)	・監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(そ の 他)	(0)	(0.004)	・その他は、目論見書、運用報告書等法定の開示書類の作成等に要する費用
合 計	17	0.631	
作成期間の平均基準価額は、2,654円です。			

(注) 作成期間の費用（消費税等のかかるものは消費税を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。
(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
(注) 各項目の費用は、当ファンドが組入れている投資信託証券が支払った費用を含みません。
(注) 各比率は 1 万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を作成期間の平均基準価額で除して 100 を乗じたもので、項目ごとに小数第 3 位未満は四捨五入してあります。

(参考情報)

○総経費率

当作成期間の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を作成期間の平均受益権口数に作成期間の平均基準価額（１口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は2.05%です。



(単位: %)

総経費率(①+②+③)	2.05
①当ファンドの費用の比率	1.27
②投資先ファンドの運用管理費用の比率	0.74
③投資先ファンドの運用管理費用以外の比率	0.04

(注) ①の費用は、「1万口当たりの費用明細」において用いた簡便法により算出したものです。
(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。
(注) 各比率は、年率換算した値です。
(注) 投資先ファンドとは、当ファンドが組入れている投資信託証券です。
(注) ①の費用は、投資先ファンドが支払った費用を含みません。
(注) ①の費用と②③の費用は、計上された期間が異なる場合があります。
(注) ③その他費用の比率が入手できない投資信託証券の場合、②運用管理費用の比率に総経費率を集計しています。
(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率と異なります。

最近 5 年間の基準価額等の推移 (2020年7月10日～2025年7月10日)



- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 分配金再投資基準価額および参考指数は、2020年7月10日の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

	2020年7月10日 決算日	2021年7月12日 決算日	2022年7月11日 決算日	2023年7月10日 決算日	2024年7月10日 決算日	2025年7月10日 決算日
基準価額 (円)	1,484	1,989	1,907	2,184	2,804	2,842
期間分配金合計(税込み) (円)	—	60	60	60	60	60
分配金再投資基準価額騰落率 (%)	—	38.7	△ 1.2	18.0	31.6	3.7
参考指数騰落率 (%)	—	25.6	△ 6.1	2.5	28.5	△ 0.3
純資産総額 (百万円)	115,996	112,585	86,032	84,389	91,982	81,504

- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。
- (注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。
- (注) 騰落率は1年前の決算応当日との比較です。
- (注) 参考指数は、MSCIエマージング・マーケット指数を委託者が円換算したものです。基準価額への反映を考慮して、現地前営業日の終値を採用しています。参考指数は投資対象資産の市場動向を説明する代表的な指数として記載しております。

MSCIエマージング・マーケット指数は、MSCI Inc.が開発した指数です。同指数に対する著作権、知的所有権その他一切の権利はMSCI Inc.に帰属します。またMSCI Inc.は、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

投資環境

- ・新興国株式市場は、作成期を通じてみると上昇しました。作成期初の2025年1月中旬から2月中旬にかけては、米国長期金利が低下したことや、新たに発足した米トランプ政権が主要貿易相手国に対する即時の関税引き上げを見送ったことなどから上昇しました。しかし、2月下旬から3月にかけては、トランプ米政権の関税政策に対する懸念などから上値重く推移し、さらに4月初旬には、米国が相互関税名目で事前予想を大きく上回る規模での関税賦課を表明したことで急速かつ大幅な下落に見舞われました。ただ、4月中旬以降は、米国が関税政策において態度をやや軟化させたことで、中国など主要貿易相手国との交渉進展期待が強まったことなどから反発しました。5月以降も米国の関税政策に係る各国との交渉進展への期待や、中国人民銀行（中央銀行）の金融緩和政策の実施などを背景に上昇基調が継続し、作成期末を迎えました。
- ・新興国通貨は、一旦は円に対して下落したのち、反発する展開となりました。作成期初の2025年1月から2月下旬にかけては、日本銀行による追加利上げの実施や、さらなる追加利上げ観測の進展、加えて、新たに発足したトランプ米政権の不透明な関税政策に対する警戒感から、多くの新興国通貨が対円で下落しました。3月に入ると、金や原油など資源価格の上昇や、中国の財政拡大方針などから新興国通貨が上昇する局面もありましたが、米国の関税政策に対する警戒感から上値重く推移しました。そして、4月初旬には、米国が相互関税名目で事前予想を大きく上回る規模での関税賦課を表明したことで市場心理が急速に圧迫され、多くの新興国通貨が対円で大幅に下落しました。ただ、4月中旬以降は、トランプ米政権が関税政策について一部柔軟な姿勢を示したことで、貿易摩擦への警戒感が和らぎ新興国通貨が対円で反発しました。さらに作成期末にかけては、米国の財政悪化懸念などを背景とした米ドル安や、米国の関税政策の先行きに対するやや楽観的な見方を背景に、多くの新興国通貨が円に対して上昇して作成期末を迎えました。

当該投資信託のポートフォリオ

投資信託証券への投資を通じて、主に新興国の大企業が発行する高配当利回りの株式に投資し、より優れた分配金原資の獲得と信託財産の成長を図ることを目的に運用を行ってまいりました。

投資先ファンド	組入比率		当作成期騰落率
	前作成期末	当作成期末	
PGSF－新興国ハイインカム株式ファンド	98.5%	98.6%	+6.4%
ピクテショートターム・マネー・マーケットJPY	1.0%	0.8%	+0.1%

(注)「PGSF」は「ピクテ・グローバル・セレクション・ファンド」の略称です（以下同じ。）。騰落率は分配金を再投資したものととして計算しています。

投資先ファンドの組入状況

<ピクテ・グローバル・セレクトジョン・ファンドー新興国ハイインカム株式ファンド>

主に新興国に本社を置く大企業または新興国で主な事業活動を行っている大企業が発行する高配当利回りの株式に投資してまいりました。

◇組入上位10ヵ国・地域

【当作成期末】

国・地域名	組入比率
中国	23.7%
韓国	13.1%
台湾	10.1%
インド	7.2%
ブラジル	7.1%
サウジアラビア	3.7%
アラブ首長国連邦	3.3%
インドネシア	3.0%
メキシコ	2.9%
南アフリカ	2.5%

◇業種別組入比率

【当作成期末】

業種名	組入比率
金融	33.4%
情報技術	19.2%
一般消費財・サービス	11.5%
資本財・サービス	7.4%
コミュニケーション・サービス	5.8%
エネルギー	5.4%
素材	4.9%
不動産	3.7%
生活必需品	3.5%
公益事業	2.0%

(注) 組入比率は当該投資先ファンドの純資産総額に対する評価額の割合です。業種はGICS（世界産業分類基準）のセクターに基づき表示しています。

◇組入上位10銘柄

【当作成期末】

銘柄名	国・地域名	業種名	組入比率
サムスン電子	韓国	コンピュータ・周辺機器	6.9%
中国建設銀行	中国	銀行	3.2%
台湾セミコンダクター	台湾	半導体・半導体製造装置	2.4%
招商銀行	中国	銀行	2.0%
中国平安保険	中国	保険	1.9%
サンズ・チャイナ	中国	ホテル・レストラン・レジャー	1.8%
新韓金融グループ	韓国	銀行	1.7%
CIMBグループ・ホールディングス	マレーシア	銀行	1.6%
エティハド・エティサラート	サウジアラビア	無線通信サービス	1.6%
チャリス・ホールディング	台湾	金融サービス	1.6%

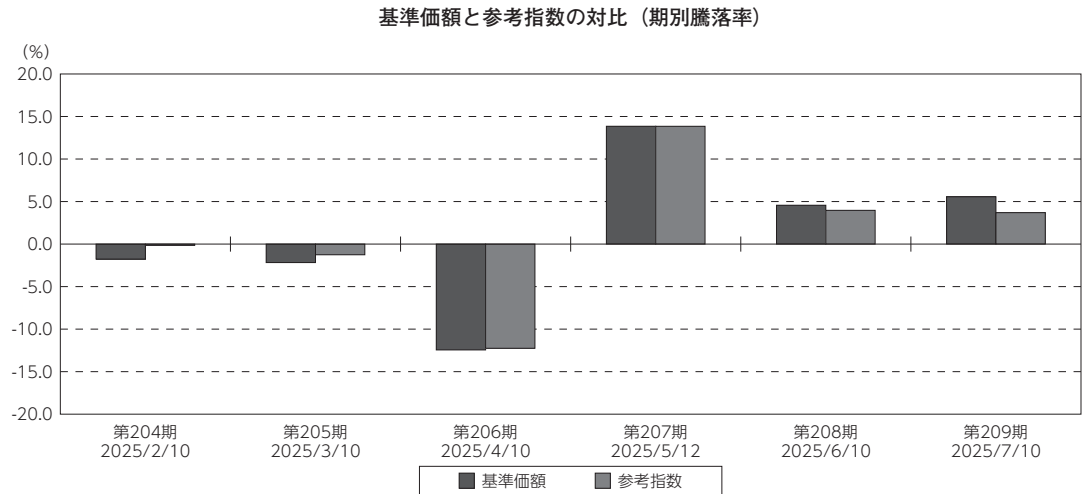
(注) 組入比率は当該投資先ファンドの純資産総額に対する評価額の割合です。業種はGICS（世界産業分類基準）の産業に基づき表示しています。

<ピクテショートターム・マネー・マーケットJPY>

短期金融商品等に投資を行い円建てでの高水準の元本の安定性と短期金融市場金利の確保を目指し運用を行ってまいりました。

当該投資信託のベンチマークとの差異

当ファンドでは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。以下のグラフは、当ファンドと参考指数の騰落率の対比です。



(注) 基準価額の騰落率は分配金（税込み）込みです。
(注) 参考指数は、MSCI エマージング・マーケット 指数を委託者が円換算したものです。

分配金

当作成期中の 1 万口当たり分配金（税込み）は以下のとおりといたしました。
なお、留保益については、元本部分と同一の運用を行います。

◆分配金および分配原資の内訳

(単位:円、1 万口当たり、税込み)

項 目	第204期	第205期	第206期	第207期	第208期	第209期
	2025年 1 月11日～ 2025年 2 月10日	2025年 2 月11日～ 2025年 3 月10日	2025年 3 月11日～ 2025年 4 月10日	2025年 4 月11日～ 2025年 5 月12日	2025年 5 月13日～ 2025年 6 月10日	2025年 6 月11日～ 2025年 7 月10日
当期分配金	5	5	5	5	5	5
(対基準価額比率)	0.187%	0.192%	0.219%	0.193%	0.185%	0.176%
当期の収益	5	5	5	5	5	5
当期の収益以外	—	—	—	—	—	—
翌期繰越分配対象額	1,303	1,304	1,304	1,307	1,310	1,314

(注) 対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。
(注) 「当期の収益」および「当期の収益以外」は小数点以下を切捨てて表示しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。
(注) この様式で示される「当期の収益」は、当ファンドが投資する投資先ファンドからの分配金を受取った場合、実質的に「当期の収益以外」の原資が含まれて表示されることがあります。

今後の運用方針

(1) 投資環境

米国の関税政策に関する見通しは依然として不透明であるほか、米国の財政悪化懸念などが為替相場に与える影響に加え、中東情勢や原油価格の動向など不確実性の高い要因が多く存在することから、新興国の株式市場は変動の大きい展開が続くと予想されます。ただし、米中の貿易協議の進捗によって両国の緊張関係には緩和の兆しがみられていることは、新興国経済に対しても好影響を与えることが期待され、新興国の株式市場にとっては好材料であると考えられます。そうした環境下、中国は消費の拡大や不動産市場の安定化、地方政府の債務問題の解消に向けた政府による財政・金融政策が景気を下支えすると期待されます。中国の株式市場は株価バリュエーション（投資価値評価）が割安な水準にあるとみられることも好材料であり、キャッシュフロー創出能力が高く、株主還元に積極的な企業を中心に分散投資を徹底していく方針です。韓国では、政権交代を受けて企業統治の強化や株式市場の活性化に対する取り組みの進展に注目し、銘柄の選別を行う方針です。ブラジルは、インフレの高止まりを背景に中央銀行が利上げを実施してきましたが、この金融引き締めサイクルは最終局面にあるとみられます。今後は内需の回復が期待されることに加え、米国の相互関税政策による影響が限定的であるとみられることなどから、ブラジルの株式市場には魅力的な投資機会があると考えています。メキシコについても株式市場の株価バリュエーションが割安な水準にあるとみられることなどを評価し、引き続き投資機会を探る方針です。

(2) 投資方針

投資信託証券への投資を通じて、主に新興国の大企業が発行する高配当利回りの株式に投資し、より優れた分配金原資の獲得と信託財産の成長を図ることを目的に運用を行う方針です。

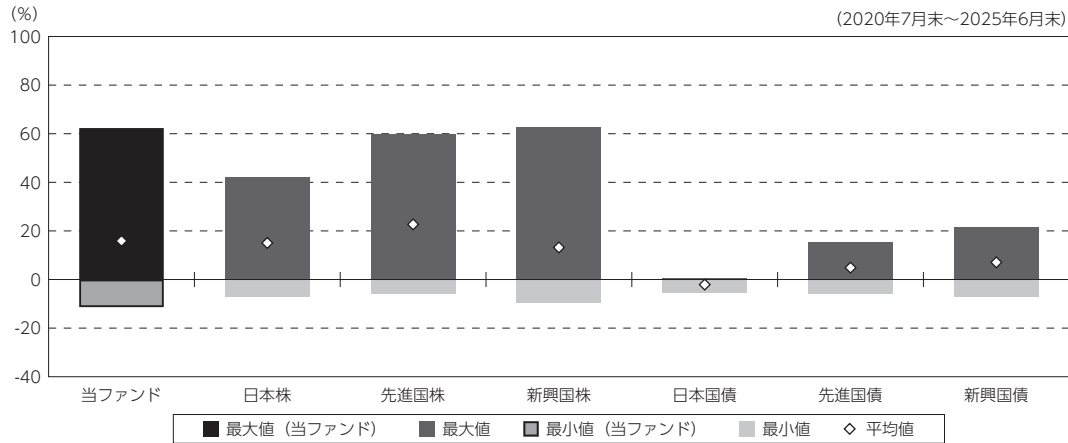
お知らせ

- ・投資信託及び投資法人に関する法律第14条の改正に対応するため運用報告書の記載箇所において所要の約款変更を行いました。
- ・2023年11月に「投資信託及び投資法人に関する法律」の一部改正が行われ、交付運用報告書については書面交付を原則としていた規定が変更されました。本件により、デジタル化の推進を通じて顧客の利便性向上を図るとともに、ペーパーレス化による地球環境の保全など、サステナビリティへの貢献に繋がるものと捉えております。今後も顧客本位の業務運営を確保しつつ、電磁的方法での情報提供を進めてまいります。

当該投資信託の概要

商 品 分 類	追加型投信／海外／株式
信 託 期 間	2008年1月31日（当初設定日）から無期限です。
運 用 方 針	主に投資信託証券に投資を行い、より優れた分配金原資の獲得と信託財産の成長を図ることを目的に運用を行います。
主要投資対象	①ピクテ・グローバル・セレクション・ファンドー新興国ハイインカム株式ファンド受益証券 ②ピクテ・ショートターム・マネー・マーケット JPY 投資証券
運 用 方 法	①投資信託証券への投資を通じて、主に新興国の大企業が発行する高配当利回りの株式に投資します。 ②実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。
主 な 投 資 制 限	①投資信託証券への投資割合には制限を設けません。 ②投資信託証券、短期社債等、コマーシャル・ペーパーおよび指定金銭信託の受益証券以外の有価証券への直接投資は行いません。 ③外貨建資産への実質投資割合には制限を設けません。
分 配 方 針	毎決算時に、原則として以下の方針に基づき分配を行います。 ①分配対象額の範囲は、経費控除後の繰越分を含めた利子・配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。 ②収益分配金額は、基準価額の水準等を勘案して委託者が決定します。 ③留保益の運用については、特に制限を設けず、委託者の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行います。

代表的な資産クラスとの騰落率の比較



(単位: %)

	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国国債	新興国債
最大値	62.3	42.1	59.8	62.7	0.6	15.3	21.5
最小値	△ 11.4	△ 7.1	△ 5.8	△ 9.7	△ 5.5	△ 6.1	△ 7.0
平均値	15.9	15.0	22.7	13.2	△ 2.1	4.9	7.1

(注) 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

(注) 2020年7月から2025年6月の5年間の各月末における直近1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。

(注) 上記の騰落率は決算日に対応した数値とは異なります。

(注) 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

○各資産クラスの指標

日本株 東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)

先進国株 MSCI コクサイ 指数 (税引前配当込み、円換算)

新興国株 MSCI エマージング・マーケット 指数 (税引前配当込み、円換算)

日本国債 NOMURA – BPI 国債

先進国国債 FTSE 世界国債指数 (除く日本、円換算)

新興国債 JP モルガン GBI – EM グローバル・ディバーシファイド (円換算)

※詳細は最終ページの「指数に関して」をご参照ください。

(注) 海外の指数は、為替ヘッジをしない投資を想定して、ドルベースの各指数を委託者が円換算しております。

当該投資信託のデータ

当該投資信託の組入資産の内容

(2025年7月10日現在)

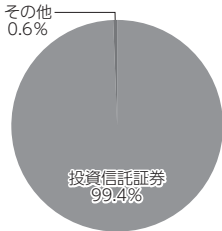
■組入上位ファンド

銘柄名	第209期末
	%
ピクテ・グローバル・セレクト・ファンダー・新興国ハイインカム株式ファンド	98.6
ピクテ・ショートターム・マネー・マーケットJPY	0.8
組入銘柄数	2銘柄

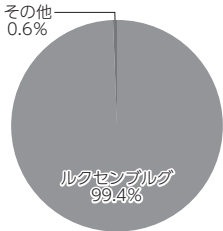
(注) 組入比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

(注) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書（全体版）に記載しております。

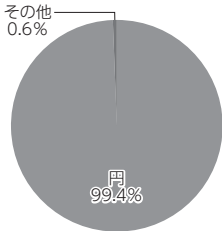
■資産別配分



■国別配分



■通貨別配分



(注) 比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。

(注) 国別配分につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。

(注) その他にはコール・ローン等（日本・円）を含む場合があります。

純資産等

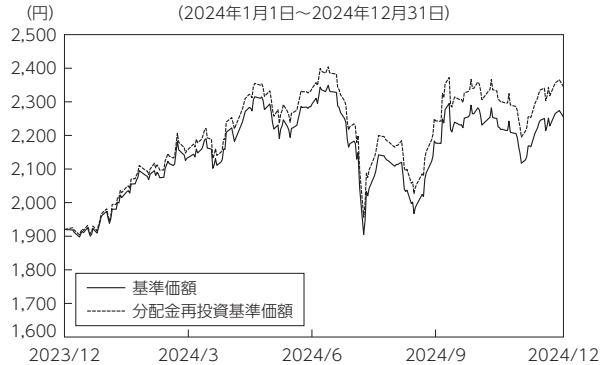
項 目	第204期末	第205期末	第206期末	第207期末	第208期末	第209期末
	2025年 2月10日	2025年 3月10日	2025年 4月10日	2025年 5月12日	2025年 6月10日	2025年 7月10日
純 資 産 総 額	79,840,914,712円	77,267,635,437円	66,999,082,802円	75,700,873,418円	78,320,538,355円	81,504,086,879円
受 益 権 総 口 数	299,469,640,818口	296,849,527,051口	294,605,859,761口	292,935,237,667口	290,450,546,680口	286,828,181,592口
1万円当たり基準価額	2,666円	2,603円	2,274円	2,584円	2,697円	2,842円

(注) 当作成期間（第204期～第209期）中における追加設定元本額は1,316,178,569円、同解約元本額は18,226,005,710円です。

組入上位ファンドの概要

ピクテ・グローバル・セレクション・ファンドー新興国ハイインカム株式ファンド

■基準価額の推移



(注) 基準価額の推移は当組入ファンドの直近の計算期間のものです。
(注) 分配金再投資基準価額は、分配金を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、当組入ファンドの運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

■1万口当たりの費用明細

当該情報につきましては開示されていないため、記載することができません。なお、損益計算書については運用報告書(全体版)に記載されています。

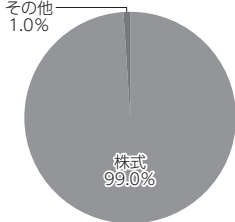
■組入上位10銘柄

(2024年12月31日現在)

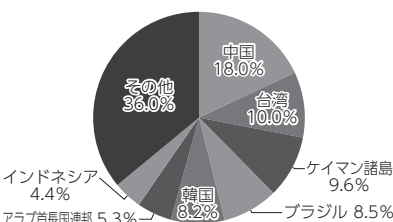
	銘柄	比率 %
1	MEDIATEK	4.1
2	SAMSUNG ELECTRONICS PFD	3.5
3	CHINA CONSTRUCTION BANK 'H'	2.7
4	INDUSTRIAL AND COMMERCIAL BANK OF CHINA 'H'	2.7
5	ENN ENERGY HOLDINGS	1.9
6	THE SAUDI NATIONAL BANK	1.8
7	PING AN INSURANCE 'H'	1.8
8	BRILLIANCE CHINA AUTOMOTIVE HOLDINGS	1.8
9	TOPSPORTS INTERNATIONAL HOLDINGS 'S' 144A	1.7
10	CHINA STATE CONSTRUCTION INTERANTIONAL	1.6
組入銘柄数		91銘柄

(注) 比率は当組入ファンドの純資産総額に対する割合です。
(注) 全銘柄に関する詳細な情報等については、運用報告書(全体版)に記載されています。

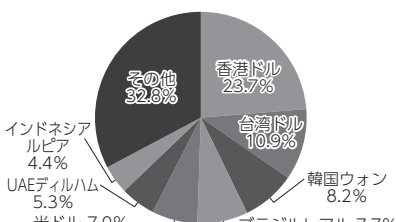
■資産別配分



■国・地域別配分



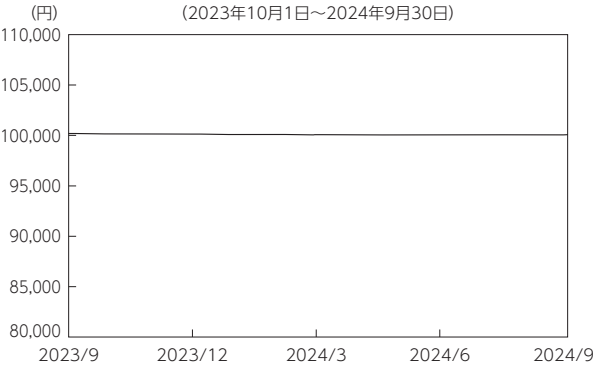
■通貨別配分



(注) 資産別配分の比率は当組入ファンドの純資産総額に対する割合、国・地域別配分および通貨別配分の比率は当組入ファンドの組入有価証券の評価額合計に対する割合です。

ピクテ・ショートターム・マネー・マーケット JPY

■基準価額の推移



(注) 基準価額の推移は当組入ファンドの直近の計算期間のものです。

■1万口当たりの費用明細

当該情報につきましては開示されていないため、記載することができません。なお、損益計算書については運用報告書(全体版)に記載されています。

■組入上位10銘柄

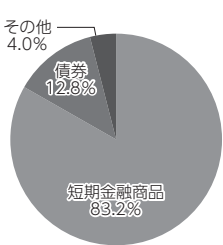
(2024年9月30日現在)

	銘柄	比率
		%
1	TBI JAPAN 30/09/24 -SR-	3.9
2	TBI JAPAN 15/10/24 -SR-	3.3
3	TBI JAPAN 10/12/24 -SR-	2.7
4	TBI JAPAN 07/10/24 -SR-	2.7
5	TBI JAPAN 18/11/24 -SR-	2.7
6	TBI JAPAN 16/12/24 -SR-	2.4
7	C. PAP. BELGIUM 29/11/24	2.0
8	TBI JAPAN 05/11/24 -SR-	1.8
9	CD NATIONAL BANK KUWAIT NY 20/12/24	1.6
10	TBI JAPAN 21/10/24 -SR-	1.6
	組入銘柄数	88銘柄

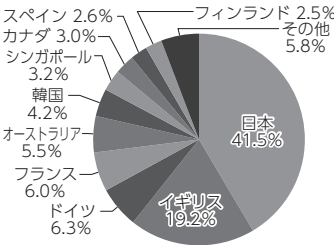
(注) 比率は当組入ファンドの純資産総額に対する割合です。

(注) 全銘柄に関する詳細な情報等については、運用報告書(全体版)に記載されています。

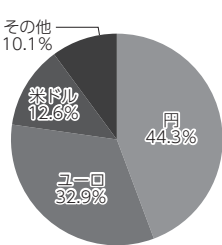
■資産別配分



■国別配分



■通貨別配分



(注) 資産別配分の比率は当組入ファンドの純資産総額に対する割合、国別配分および通貨別配分の比率は当組入ファンドの組入有価証券の評価額合計に対する割合です。

指数に関して

○「代表的な資産クラスと騰落率の比較」に用いた指数について

■東証株価指数（TOPIX）（配当込み）：

東証株価指数（TOPIX）（配当込み）は、日本の株式市場を広範に網羅するとともに、投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークで、配当を考慮したものです。なお、TOPIXに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は株式会社JPX総研または株式会社JPX総研の関連会社（以下「JPX」といいます。）に帰属します。JPXは、同指数の指数値およびそこに含まれるデータの正確性、完全性を保証するものではありません。JPXは同指数の算出もしくは公表方法の変更、同指数の算出もしくは公表の停止または同指数の商標の変更もしくは使用の停止を行う権利を有しています。

■MSCI コクサイ指数（税引前配当込み）：

MSCI コクサイ指数は、MSCI Inc.が開発した株価指数で、日本を除く世界の先進国で構成されています。また、同指数に対する著作権およびその他知的財産権はすべてMSCI Inc.に帰属します。

■MSCI エマージング・マーケット指数（税引前配当込み）：

MSCI エマージング・マーケット指数は、MSCI Inc.が開発した株価指数で、世界の新興国で構成されています。また、同指数に対する著作権およびその他知的財産権はすべてMSCI Inc.に帰属します。

■NOMURA – BPI 国債：

NOMURA – BPI 国債は、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社が公表する国内で発行された公募利付国債の市場全体の動向を表す投資収益指数で、一定の組入れ基準に基づいて構成された国債ポートフォリオのパフォーマンスをもとに算出されます。同指数の知的財産権とその他一切の権利は野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社に帰属しています。また同社は同指数の正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、当ファンドの運用成果に関して一切責任を負いません。

■FTSE 世界国債指数（除く日本）：

FTSE 世界国債指数（除く日本）は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券指数です。同指数はFTSE Fixed Income LLCの知的財産であり、指数に関するすべての権利はFTSE Fixed Income LLCが有しています。

■JP モルガン GBI – EM グローバル・ディバースファイド：

JP モルガン GBI – EM グローバル・ディバースファイドは、J.P.Morgan Securities LLCが算出し公表している指数で、現地通貨建てのエマージング債市場の代表的な指数です。現地通貨建てのエマージング債のうち、投資規制の有無や発行規模等を考慮して選ばれた銘柄により構成されています。同指数の著作権はJ.P.Morgan Securities LLCに帰属します。